



平成17年11月18日

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本電設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1950

本社所在都道府県

(URL http://www.densetsuko.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 井上 健

問合せ先責任者役職名 財務部長 氏名 大川 洋治

TEL (03) 3822 - 8811

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	30,158	4.2	1,440	-	1,220	-
16年 9月中間期	28,943	2.5	1,623	-	1,373	-
17年 3月期	117,092		2,565		2,965	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	727	-	11.77
16年 9月中間期	712	-	11.51
17年 3月期	1,994		31.87

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 61,813,530株 16年 9月中間期 61,856,438株 17年 3月期 61,844,248株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	110,942	57,326	51.7	927.53
16年 9月中間期	115,532	54,112	46.8	874.94
17年 3月期	126,960	57,683	45.4	932.68

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 61,804,719株 16年 9月中間期 61,847,321株 17年 3月期 61,822,767株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 3,532,500株 16年 9月中間期 3,489,898株 17年 3月期 3,514,452株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	117,200	3,500	2,000	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

6 . 中間個別財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (16.9.30現在)	当中間会計期間末 (17.9.30現在)	対前中間会計期間末 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (17.3.31現在)
流動資産	74,989	69,337	5,651	85,617
現金預金	13,352	10,301	3,051	14,189
受取手形	1,373	1,546	173	1,966
完成工事未収入金	8,268	14,872	6,603	44,772
有価証券	7,601	8,402	800	1,102
未成工事支出金	36,774	28,276	8,498	17,716
繰延税金資産	2,224	2,345	121	1,891
その他	5,676	3,850	1,826	4,297
貸倒引当金	282	256	26	317
固定資産	40,543	41,604	1,061	41,342
有形固定資産	16,698	15,669	1,029	16,245
建物	8,320	7,654	665	8,045
土地	7,286	6,759	526	6,942
その他	1,092	1,255	163	1,256
無形固定資産	2,654	2,444	210	2,638
投資その他の資産	21,189	23,490	2,300	22,458
投資有価証券	16,483	20,122	3,638	18,400
繰延税金資産	3,618	2,368	1,249	3,065
その他	1,698	1,385	313	1,465
貸倒引当金	611	387	224	472
資産合計	115,532	110,942	4,589	126,960

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (16.9.30現在)	当中間会計期間末 (17.9.30現在)	対前中間会計期間末 増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (17.3.31現在)
<u>流 動 負 債</u>	<u>39,335</u>	<u>38,873</u>	<u>462</u>	<u>54,253</u>
支 払 手 形	7,728	2,354	5,373	10,049
工 事 未 払 金	10,475	18,005	7,530	24,106
短 期 借 入 金	232	6,820	6,588	6,836
未 成 工 事 受 入 金	13,348	6,816	6,532	4,373
完 成 工 事 補 償 引 当 金	49	42	7	47
工 事 損 失 引 当 金		156	156	151
賞 与 引 当 金	2,106	2,081	24	2,754
そ の 他	5,396	2,597	2,798	5,935
<u>固 定 負 債</u>	<u>22,083</u>	<u>14,743</u>	<u>7,340</u>	<u>15,023</u>
長 期 借 入 金	6,820		6,820	
退 職 給 付 引 当 金	14,699	14,266	433	14,447
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170	80	89	178
そ の 他	393	396	2	397
負 債 合 計	61,419	53,616	7,802	69,276
<u>資 本 金</u>	<u>8,494</u>	<u>8,494</u>		<u>8,494</u>
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>7,792</u>	<u>7,792</u>		<u>7,792</u>
資 本 準 備 金	7,792	7,792		7,792
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>37,108</u>	<u>38,446</u>	<u>1,337</u>	<u>39,815</u>
利 益 準 備 金	1,386	1,386		1,386
任 意 積 立 金	35,463	36,884	1,421	35,463
中間(当期)未処分利益	259	175	83	2,965
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,222</u>	<u>4,124</u>	<u>1,902</u>	<u>3,100</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>1,504</u>	<u>1,531</u>	<u>26</u>	<u>1,518</u>
資 本 合 計	54,112	57,326	3,213	57,683
負 債 資 本 合 計	115,532	110,942	4,589	126,960

(2) 比較中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 自16.4.1 至16.9.30	当中間会計期間 自17.4.1 至17.9.30	対前中間会計期間 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 自16.4.1 至17.3.31
完成工事高	28,943	30,158	1,215	117,092
完成工事原価	25,626	26,901	1,274	104,569
完成工事総利益	3,316	3,257	59	12,522
販売費及び一般管理費	4,940	4,698	242	9,957
営業利益又は 営業損失()	1,623	1,440	183	2,565
営業外収益	311	275	35	529
受取利息	6	12	5	12
その他	304	263	41	516
営業外費用	61	55	5	129
支払利息	57	55	2	117
その他	4	0	3	12
経常利益又は 経常損失()	1,373	1,220	153	2,965
特別利益	495	307	187	532
特別損失	178	221	42	247
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	1,057	1,134	77	3,250
法人税、住民税及び事業税	49	48	1	1,361
法人税等調整額	394	454	60	105
当期純利益又は 中間純損失()	712	727	15	1,994
前期繰越利益	971	903	67	971
中間(当期)未処分利益	259	175	83	2,965

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は法人税法に規定する耐用年数より、おおむね50%を短縮しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。
工事損失引当金	当中間会計期間末における手持受注工事のうち、損失が確定視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当中間会計期間末における支給基準の100%相当額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は、176百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
14,183 百万円	14,111 百万円	14,153 百万円

2.消費税等

(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、254百万円は中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、187百万円は中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

3.担保に供している資産 投資有価証券

(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
- 百万円	16 百万円	12 百万円

PFI 3事業に関する事業会社 (SPC) の借入金の担保 PFI 2事業に関する事業会社 (SPC) の借入金の担保

(中間損益計算書関係)

1.その他営業外収益のうち主な内訳 (前中間会計期間)

有価証券利息	5 百万円	0 百万円	6 百万円
受取配当金	203	221	252

2.特別利益のうち主な内訳 (前中間会計期間)

前期損益修正益			
貸倒引当金戻入額	87 百万円	79 百万円	76 百万円
完成工事補償引当金戻入額	25	16	17
固定資産売却益			
土地	220	211	268
投資有価証券売却益	131	-	131

3. 特別損失のうち主な内訳	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
投資有価証券評価損	- 百万円	29 百万円	5 百万円
ゴルフ会員権等評価損	44	-	45
減損損失	-	176	-
固定資産除却損			
建物	18	8	26
車両運搬具	-	1	4
無形固定資産	90	-	90

なお、ゴルフ会員権等評価損には預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額43百万円が含まれております。

なお、ゴルフ会員権等評価損には預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額44百万円が含まれております。

減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
広島県 広島市	中国支店 事務所	建物
札幌市 北区	賃貸用 駐車場	土地
北海道 釧路市 他5件	遊休資産	建物等、 土地

当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行いました。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物等101百万円、土地74百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価格により評価しております。

4. 法人税等調整額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	_____
5. 完成工事高の季節的変動	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
	当社の完成工事高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高は次のとおりであります。	同 左	_____
前事業年度下半期	90,535 百万円	88,148 百万円	
当中間会計期間	28,943	30,158	
計	119,479	118,307	
6. 減価償却実施額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	402 百万円	379 百万円	848 百万円
無形固定資産	128	194	347
投資その他の資産	0	-	0

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(前中間会計期間)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
建 物	8	4	3
その他有形固定資産	1,912	865	1,047
無形固定資産	35	32	2
合 計	1,956	903	1,053

(当中間会計期間)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
建 物	8	6	2
その他有形固定資産	2,425	1,026	1,398
無形固定資産	17	1	15
合 計	2,451	1,034	1,416

(前事業年度)

(単位 百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	8	5	2
その他有形固定資産	2,246	971	1,274
無形固定資産	7	7	0
合 計	2,262	984	1,277

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	325 百万円	390 百万円	357 百万円
1 年 超	728	1,025	920
合 計	1,053	1,416	1,277

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	187 百万円	201 百万円	394 百万円
減価償却費相当額	187	201	394

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(減損損失について)

当中間会計期間において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 部門別受注・売上・繰越高（当社個別）

1. 受注高

（単位 百万円）

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間会計期間 増 減	対前中間会計期間 増 減 率	前事業年度
	（自 16.4.1 至 16.9.30）	（自 17.4.1 至 17.9.30）			（自 16.4.1 至 17.3.31）
鉄道電気工事	25,823	30,014	4,191	16.2	53,427
一般電気工事	15,190	16,067	877	5.8	38,667
情報通信工事	7,428	6,784	643	8.7	14,097
合 計	48,441	52,866	4,424	9.1	106,191

2. 売上高

（単位 百万円）

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間会計期間 増 減	対前中間会計期間 増 減 率	前事業年度
	（自 16.4.1 至 16.9.30）	（自 17.4.1 至 17.9.30）			（自 16.4.1 至 17.3.31）
鉄道電気工事	12,582	14,784	2,202	17.5	56,388
一般電気工事	11,693	9,886	1,807	15.5	40,455
情報通信工事	4,255	4,909	653	15.4	19,159
そ の 他	412	578	165	40.2	1,088
合 計	28,943	30,158	1,215	4.2	117,092

3. 下期繰越高

（単位 百万円）

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間会計期間 増 減	対前中間会計期間 増 減 率	前事業年度
	（16.9.30現在）	（17.9.30現在）			（17.3.31現在）
鉄道電気工事	43,913	42,940	973	2.2	27,710
一般電気工事	34,280	35,177	897	2.6	28,996
情報通信工事	13,437	7,077	6,360	47.3	5,202
合 計	91,632	85,195	6,436	7.0	61,909

（注）1. 不動産の賃貸・管理等は、「1. 受注高」及び「3. 下期繰越高」には金額が含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。